

平成四年五月十七日 和敬塾塾祭記念講演

## 「国際情勢と日本の役割」

元外務大臣 内外政策研究会会長 大来佐武郎先生

私はもともと大学で電気工学をやって、技術者になるつもりだったのですが、だんだん本職からはなれて経済が専門になりました。一つには、私が卒業した時は、昭和十二年、日本が戦争準備というか軍国的な方向に歩み出した時期でもありました。学校を出て通信省の電気局というところに入ったのですが、たまたま新聞広告で昭和塾というのがあることを知り、ここで色々な人から政治経済外交などの問題の話、勉強ができるということとで、工学部でしたが経済問題などに関心を持っていたので、大学にいる間から昭和塾に志願をして入れてもらいました。ここは和敬塾とは違って、週に二、三回、夕方講義があり、豚汁を食べて、あと講義を聞くということで、大学の最高学年と社会人の一、二年とがそこで勉強したわけです。当時、近衛さんの昭和研究会というのがあり、その会の主だった方々が若い世代の人たちに、広いものの考え方を教育するという主旨で出来たものでして、当時の塾友は未だに集っております。もう五十年余経ちます。

この前、『昭和塾の五十年』という本を出しましたが、まあいろんな当時（昭和十四年・一九三九年）の情勢なども折りこみ、また講義の一つに、佐々弘雄さんという、当時の朝日新聞の論説をやっておられた方がいまして——最近まで、防衛庁でセキユリティーの問題を扱っておられた佐々淳行さんのお父さんですけれども——、その佐々さんの講義の中に、日本がこのまま進むとおそらく四つの島にもどることになるだろうという話をされて、我々もとても印象に残ったのです。つまり当時は朝鮮、樺太、台湾というような植民地がありまして、満州国というような植民地のような海外領土に日本が進出していました。昭和十四年、まだ戦争が始まる前にこのようなことを言っておられたのです。もちろんこれは大っぴらに言えなかった当時の情勢では警察か憲兵隊にひっぱられるというような時代でしたが、私も色々な関係で昭和塾での勉強というのは、広い問題に目を開くきっかけにもなりました。私は実質的には二

カ月ぐらいで北京の興亜院華北連絡部へ移りました。ここには、各省から色々な人が派遣されたのですが、興亜院というと、当時どこかのお寺かと言われたものです。実際は日本政府の機関でありまして、東京にその本部があり、北京と上海あるいは張家口というところに連絡部がありました。各省から人が派遣され、陸軍や海軍の人も入っており、長官は陸軍の人だということのようなものでした。私は華北連絡部で電力事業の担当ということで、北京に二年間ほど滞在しました。通信省から電気技師として駐在したのですが、当時の情勢で中国の問題、日本の将来を色々考えさせられる状況でした。同じ年輩ぐらいの若い連中が北京で集まって読書会をし、当時の支那社会、支那思想研究とかいう中国問題をやっていたわけです。当時よく使われたテキストが、橘樸（たちばな しらき）という人の支那思想研究という本で、これはたまたま私の親父が新聞社を大連でやっていたのですが、そこで親父と一緒に働いた人物でした。

この人は中国問題に非常に打込んでいた人で、満州国をつくる理想があったが、結果的には軍部の動きにより、橘さんが言っておられた「五族協和」ということからは遠いものになっていました。そのへんのところは、最近日本でもやめた『李香蘭』という劇で、当時の満州国建国から敗戦までを描いていますが、橘さんは「五族協和」において理想的な国ができないかということを考えた人でした。このような人物が親父の友人だったので、時々話を伺っていました。このほか北京に隠れ住んでいるというか、若い時から北京に移って中国の古典を勉強していた、中江丑吉（なかえ うしきち）という人がいました。この人は明治時代の中江兆民の息子ですが、北京で若い連中を集めて色々議論することが好きな人でした。私もその弟子の一人として加えられました。この人は古典が専門だったのですが、世界情勢も見ていた。昭和十七、八年ころ病気で九大病院に入院され、私も出張の途中お見舞いしたこともありました。亡くなる一日くらい前でした。とにかくこの戦争は日本が負けて終りという、半分遺言みたいなことを聞かされました。まあこれは中江丑吉日記というものがあり、その中にも書かれてあります。それから私も興亜院に二年半くらい行き、昭和十七年二月ごろ日本にひきあげましたが、ちょうど天津から船で出たときにシンガポールが

日本によって陥落したニュースが流れていたわけで、それから戦争がだんだん激しくなってきたので、そのころは日本軍が各地で戦果をあげていました。私は色々な先生のお話から敗戦を予想でき、我々若い者はその後の再建ということになるだろうと内心は考えていました。まあ中国問題では、橘さんは中国の近代化に、日本としても相当の役割を果たしうるのではないかと考えておられ、それに対して、北京の中江さんは、それは中国人自身がやるべきという考えでした。このへんの二人のあり方の違いというのは、熊本の後藤文夫さんという、——戦時中内務大臣をやられて、息子さんは今、参議院議員です——、橘さんと後藤さんが第五高校の同級生で、橘さんの伝記などを集めた全集を作りたいということで、私も手伝いました。私は全三巻のうちの一巻に、橘さんと中江さんの考え方の違いを話しています。

あの戦争状態のことは空白状態になっていますが、最近色々若い研究者は、その時代の歴史に関心を示し、戦前、戦中における日本と中国を、将来の日中関係を見る諸材料としていました。そういうことで私も旧満州大連の生まれで、若いころ北京に二年半いたこともあり、中国に対する関心は今も持っています。

私が突然大平内閣の外務大臣に任命されたとき、私が昔中国で通っていた小学校の校長から手紙が来まして、我が校の卒業生が日本国の外務大臣になったことは大変光栄だという内容でびっくりしました。三年後大連で会議があり、その小学校を訪ねたところ、熱烈歓迎というので、色々な歓迎を受けました。また、第二次大平内閣ができたとき、興亜院内閣ではないか、首相の大平正芳、官房長官の伊東正義、外務大臣の大来佐武郎、通産大臣の佐々木義武、みな興亜院出身のため、このように一部の新聞で言われました。まあそういう大陸の関わりを若い時に私は持ちました。中国については一九七八年の暮に、稲山嘉寛さんが上海で新日鉄の協力による新しい製鉄所を造り、その地鎮祭があり、そこで当時の中国の谷牧という副首相と会い、中国政府の新しい対外開放政策を聞きました。そして稲山さんが谷牧副総理から日本の経済政策を聞きたいから誰か遣してくれと依頼を受けたそうです。そこで七八年の暮れ、稲山さんから電話があり、北京に行つてほしいという話でした。翌年一月末に北京に行き、私の少し後輩の向坂正男君や、若手で当時興亜院の部長の小林實さんの三人で行きました。向こうでは谷牧副総理以下政策担当の連中など十数人集まったのセミナーみたいなものが開かれました。当時の中国はGNPという観念はなく、それについて私から説明をするということもありました。これがきっかけとなり、日中経済

知識交流会が毎年開催されることになりました。今年は第十二回を山西省の大原にて、昨年は第十一回を大分県にて開きました。実はその大分前の一九七二年、二月にニクソン大統領とキッシンジャーが北京を訪問するというところで、その二カ月前後に七二年四月に私は三木武夫さんに連れられまして、三、四人という少数で北京に参りました。その半年あと、七二年十月に日中国交正常化が行われました。今年は正常化から二十年。二十周年の色々な行事があります。やはり将来の日本の外交、日本国民の国際性という点でも、日中関係は重要な要素だろうと思います。戦後は日本は、日本の経済復興に忙しく、また中国は中国独自の路線ということで、隣の国でしたがほとんど交流がなく、ごく一部の人の限られていました。まあ中国はよく、井戸を掘った人の恩を忘れるなどということわざを使います。七二年に行った時はまだ正常化前で、文化大革命のほとぼりがまださめていない時でした。周恩来首相との面会の時に言っていたことに、「あなたは日本の経済復興に色々かかわっていたのですか。聞くところによると、東京は自動車が増えて公害で大変だそうですが、北京ではみな自転車に乗り公害もなく、みんな健康なのですが、どう思いませんか」と言いました。これはまあ半分笑いながら、冗談めいたものですが。その他、日本の農業

人口は何パーセントか、ということでは十二〜十三パーセントで、将来五パーセントになるのではないかと言うと、それほど農民の割合が減って、健全な国が保てますかとの質問がありました。まあ中国は農業国ですから、そのように言われたのでしょうか。そして日本は石油消費はどれくらいあるのですかという質問がありました。中国は当時石油を発掘し始めた時期でしたので、石油問題にも関心があつたのだと思います。そういうことで色々戦後の中国の動きを見、色々な交流にも参加しました。教えてみると、戦後私は今年の三月も含め、二十五回行きました。やはり隣国中国とはお互い引越す訳にはいかないので、将来長期にわたって付合つて行かなくてはなりません。中国は今十一億の人口を持つ貧しい国です。一人あたりのGNPはおよそ三七〇〜三八〇ドルです。日本は二五〇〇ドル。GNPは先進国社会をはかる物指しですが、貧しい国の場合、GNPには出てこない色々なサービスがありますので、この数字そのままではダメです。数字からは中国は一人あたりのGNPは日本の七十分の一くらいです。しかしその大きな人口をもつ貧しい国が日本の隣にある。しかも昔から文化の交流があり、むしろ長い間中国文化を受け入れるという形で日本は発展していったのですから、これからの数十年ということを考えても、日中

の関係は、みなさんの年代では、非常に大きな課題だと思います。戦後の日本の援助という点では、アメリカの占領ということもあり、日米関係というものが外交関係の基軸になっていきます。私も外務大臣の一人として発言をしたりもしましたが、現実としてアメリカとの関係は重要です。時々私も、こういうかたちでレクチャーをしますが、地球はどんどん狭くなり、飛行機や電話は発達します。経済関係も国境を越えて密接になって来ています。日米関係、これは将来一体どうなるのか。まあ大きく言つて、日本の将来を考える場合に、日米と日中、この二つの関係を考えてゆく必要があると思えます。その他ヨーロッパ、旧ソ連などがありますが、基本的にはこの二つの関係が重要です。

対中国関係はまた、世界的に言えば南北関係ともつながってきます。日本は戦後の急激な経済発展において、世界の先進国の重要な一員になってきました。いわゆるG7、今年もサミットがドイツのミュンヘンで七月に開催されますが、私も大平内閣の時にたまたまベニスでサミットがあり、その十日ほど前に大平さんが亡くなられたものですから、当時外相ということでは私がいちおう首脳代理ということで参加しました。そこでカーター大統領やシムソット首相、ジスカーデスタン仏大統領などとテーブ

ルを囲んだこともあり。日本は二つの顔を持つてるといえます。一つは先進工業国としての主要メンバー。一つはアジアの一国として、地理的、歴史的な背景を持つている。こういう二つの顔を持ちながら、世界的な問題にどう対応していくか、これからの日本の外交なり日本国民の行き方に基本的な問題として出て参りました。一昨年の十二月にクアラルンプールでマレーシアのマハティール首相が、中国の李鵬首相を迎えて、その晩餐会で演説をやったわけですが、その中で世界の経済情勢、ヨーロッパは九二年に統合があると、さらにソ連邦消滅、東欧の共産政権の崩壊と、ヨーロッパ自体の統合が進められています。アメリカはカナダと同じように米加自由貿易協定を結び、さらにメキシコと協定を結ぼうとしている。そうするとアジアが谷間になってしまっているのではないかというのがありました。アジアにも何か地域的な協力意識が必要だと。現在ASEANという、東南アジア六カ国の協定があり、これに加えて中国や日本、朝鮮半島、台湾、香港、ベトナム等が参加した形での東アジア経済体というものが必要だということを言いました。この発言は色々な反響を呼びました。特にアメリカはこれを好まないという立場で色々な動きが見られました。それはやはり世界はグローバルに行くべきだ、つまり太平洋のつながりが大事なので

あり、アジアだけで固まるようなことは結局アジアのためにならないし、世界の他の国のためにもならない。そういう立場、考え方だったと思います。アメリカとしてはどうしても太平洋のつながりということを考えているのであって、ヨーロッパの東西冷戦が消滅してゆくと、ヨーロッパ独自の道を進めてゆく。そこにまたアジアがアジアで独自のことをやってゆくという、まあアメリカの出番がないというか、グローバルな国としての役割を十分に果たせないというような意見もあり、アメリカの立場では、せつかく三年前に発足したAPEC（アジア太平洋協力会議）の会議を育ててゆくべきだと思えます。私もこの太平洋協力の問題には二十数年取組んで参りまして、はじめは学者の会合、それから学者と政府と実業界を含めた三者の組織。これはPECCという太平洋経済協力会議で現在もつながっておりますが、こういうのが母体になってAPECという政府ベースの会合組織ができました。太平洋協力にはPFTAD（太平洋貿易開発会議）という学者の会合、三者の会合、そして政府ベースの会合というように太平洋協力というものが成り立っているのですが、アメリカにしてみればマハティール構想がカナダ・アメリカ・オーストラリア・ニュージーランドを除くということ、それはとても刺激的だったと思います。むしろ

アメリカもカナダも参加した形での太平洋協力を推進すべきで、日本は多少こういうときに板ばさみ、アジアの顔とG7の顔を両方持つているため、なかなか選択が難しいが、日本はグローバルな視野を持たなくてはならないと思います。昔のようなアジア主義というのは、政治的、経済的基盤がすでに失われている。昔、大東亜共栄圏という思想がありました。戦後の世界の情勢は大きくグローバルな方向に動き出している。そんな中でアメリカ、ヨーロッパが其々の地域主義になってゆくのは非常に困る。その場合にアジアは何らかの形で存在を示す必要がある。これはまあマハティール構想の中にあることですが、むしろアジアとしてはアジアの地域主義に向かうよりも、グローバルな自由な経済交流を支持する。アジアの太平洋協力というのはオープンリージョナリズム、外に向かつて開かれた協力。もちろん地域的にも近いし歴史的にも関係があるわけで、アジア諸国で話し合う話もあることです。このアジア諸国内の協力は必要ですが、それが外に対して内向きなリージョナリズムではなく、あくまでオープンな立場をとるべきだというのが我々の主張です。この問題は将来の日本の外交の中で今の構想というものが出来た時、日本はどうするか、このような選択は中国との関係で、判断を下さなくてはならないと思います。

私が外相のとき演説をした中で、それまでの日本の外交というものは、常に「日」という冠がついた。日米、日ソ、日韓、日中関係など。常に「日」がついた外交が課題であったわけですが、ちょうど私が外相になった時から、「日」がつかない外交に引きこまれるというか、そういう段階になっておりました。私は外相になったのは、大平さんの要望もあったと思いますが、実際、私の在任中に日米貿易摩擦というものは起こらなかった。当時日米は石油ショックで貿易が赤字になったり、日米間にあまり不均衡のない、いわゆる無風状態であったのですが、反面、七九年の末、イランのアメリカ大使館でアメリカ人が人質になるということがあります、その年の暮れ、ソ連がアフガニスタンに侵攻、こういう二つの事件、これに日本の外交が深く巻き込まれて、私の任期中の主な問題でした。イランの問題は日本が石油を十二%くらいイランに依存していることもあって、アメリカが制裁をイランに加えるにあたって、日本も加えてくれということになって、これなどは日本に関係のない遠い地域で、日本に関係のない原因で起こったトラブルに日本の外交が関わらざるをえないということになりました。これについてはアメリカは、日本は石油が大事だからなかなかアメリカに協力してくれないのじゃないかと考えました。私が当時のサイラス・バン

ス国務長官とパリで会談した時に、日本はアメリカが石油をイランから止めているのに、日本の商社がそれを大量に買いつけてゆき、インセンシティブ (insensitive 鈍感) であるということを直接言われました。アメリカのメジャーが原油の供給をストップする。すると日本は石油をどこからか入手しなくてはならないということでも色々議論したのですが、当時非常にアメリカは人質のことで興奮状態でした。ソ連のアフガニスタン問題では、日本と当時の世界との関係、そして特に日本の国内問題でやましくなつたのは、翌年のモスクワオリンピックです。日本が参加するのを決めるのは、日本政府ではなくて日本オリンピック委員会。しかし外交関係から言うと、日本は参加しない。そこらへんを国内では選手たちがぜひ行きたいわけです。伊東官房長官と私と谷垣文相の三人が色々のことで話し合ったわけです。結局日本は参加しなかったわけですから、そういうふうには日本の外交というものは、直接日本が関わるものより、よりグローバルなものになって来る。昨年の湾岸戦争もその一例です。湾岸の戦争に結局日本が一三〇億ドルの金を出すことになったのです。これから日本の立場というのは、単に日本自身の経済や安全保障を考えるだけではなく、世界の問題に対しての日本の立場、世界全体のセキュリティの問題というのが

あります。今までは米ソの対立というのがありましたし、日米安保にしても、ソ連から身を守るためにもやはりアメリカの核の傘が必要だ。そういう比較的わかりやすい立場があったわけですが、ソ連の脅威が大幅に減少したということ。となると、日米安保とはどのようなものだろうという根本的な問題も生じて来ます。アメリカと日本が共同してソ連から身を守るという立場も違った観点からものを考えなくてははいけません。これがこれからの日本が当面する、みなさんの時代が選択していかなくてはならない課題だと思います。

アジアの国々にはかなり複雑な気持があります。特に日本が昔、軍事占領した地域では、やはり日本に対する警戒感があります。ご存知のようなPKOの議論も行われています。私も今年の三月に中国に行つて、江沢民総書記あるいは呉学謙副首相等に会つたりして、自衛隊の海外派遣についてはくれぐれも慎重にお考えいただきたいというような発言がありました。特に韓国と中国は日本が軍事的な力を持ち、その力を外に出すことに対する心配がある。これは先ほど申しましたが、七二年に北京に三木武夫さんが行つた時に、中国側の劇を見たわけですが、この劇は『白毛女』というもので、戦時中、日本が中国の農村に入り、それを中国の軍隊が日本軍を追い出すというものでした。その

隣にアメリカのマンズフィールドとスコット上院議員も劇場に来ていました。その後スコット議員に別の会議で会いました時に、「あの時、あなた方と劇場でちょうど一緒だったけれども周恩来首相と話をしました」と言い、その時に周首相が自分たちにくり返し尋ねたことは、本当に日本は中国にとって安全だろうか、と重ねて聞いていたそうです。まあスコットは上院議員でしたが、自分は日本も非常に変わったから、中国に対する危険はないだろうという返事をした、ということを私に話していました。そういうことで、過去の記憶というのは完全になくなっていない。これは韓国のある学者から言われたことですが、植民地化された国の人間の考えと、植民地化した国の人の考えは、互いになかなか理解できないということを言われました。まあアジアについて我々は、アジアの国々、特に日本に対する信頼感醸成というものが大事だと思います。日本はそういう危険な国にはならない、大丈夫だ、このようにアジアの国々が考えるようになれば色々日本の世界的な役割というものがより積極的に考えられるわけです。まあ、東南アジア諸国については最近、大分日本は経済的に大きな役割を果たしているし、日本も変わったから大丈夫だという意見も、ぼつぼつ聞かれるようになってきています。日本としては経済力の面では、アジア全

体、これはインドも含む南アジアも含めて、アジアの中で先ほどのGNPを見ますと、七〇%を占めています。一番目が中国で九%、三番目がインドで七・五%くらいです。ですから、日本の経済力はアジアの中でダントツ、GNPの七〇%を占めている状況です。これはアメリカが全米州（北米、南米を含む）の割合は八〇%、日本は全アジアの七〇%という姿になっています。日本の動きというものは全アジアに大きな影響を及ぼしています。日本はすでに世界の三十の国でODAで第一位、インドでもバングラデシュでもネパールでもスリランカでも、二国間援助では日本が最大です。日本としては、やはり役割としては平和的、建設的な場面できただけ経済力、技術力を生かして、アジアの特に経済発展について援助、協力をしてゆく。こういうアジアの国々が段々人間らしい生活ができるということになれば、これはやはり日本の周りの国々とのいわゆる水平分業的な交流が可能になってくる。中にはブレイク効果、他の国が工業化して来たら日本の競争力に色々影響が出てくるのではないか、という心配もあります。たとえば韓国の工業化が進むと日本からの輸入がどんどん増える。これはやはり韓国の輸出を伸ばすためには機械設備、工業製品などの一部を日本から輸入する。現在韓国は日本に対して八〇億ドルの輸入超過、その他

に対して八〇億ドルの輸出超過で、トントンになるということ、なんとか日本がもつと韓国からの輸入を増やしてくれ、という要望があるわけですが、各国の経済というのは次第にお互いに入り組んでいっています。アジア、特に東アジア、東南アジアは非常にダイナミックに発展している。そこでこれは日本経済と結びついていく面が相当あるわけで、技術ということでも深く結びついていきます。ただ、これはやはり、せまいアジア主義ではなくグローバルな立場に立つことが、アジアのためにもなると考えます。そういうアジア諸国、そしてアフリカや中南米もありますが、この貧しい国々がなるべく早く自分の足で立てるような、そういう援助を日本としては、やっつけていく必要がある。援助については色々議論がありますが、一つはやはり人道主義というもので、たとえばアフリカの国々、アジアではバングラデシュのような国々人間として、いわゆるベーシック・ヒューマン・ニーズと言っておりますが、栄養・医療・そして初等教育という面で、とにかく人間らしい生活ができるベーシックなミニマム、これをなんとか得られるようにしてあげたい。もう一つは日本が従来からしているように、そういう国が自立でできるように援助する。私も二十年前くらい前に委員をやった、ピアソン委員会というのがありまして、なぜ援助が必要

かという議論をしました中で、一番いい援助というのは援助を受ける国がだんだん援助を必要としなくなる、さらにそういう国が地球の反対側に行つて他の国を援助する、そういうことができれば一番成功だということを議論した事があります。これは中国の古典にあるものですけれども、ある男に魚を与えればその男は一回魚を食う。その男に魚を捕る技術を教えれば、その男は一生魚を食う。やはり途上国に対する援助というのは、自分で魚を捕る技術を覚え、自分で魚を食べられるような援助が必要だと思ひます。

もう一つは最近の問題としてグローバルな地球の環境を守るといふ意味で、南北が共通して住んでいる地球というものを守つてゆかなくてはならない。熱帯林を守るとかその他環境の砂漠化を防ぐとか、色々な問題がありますが、フロンガスの問題など、色々な地球問題があります。これはやはり南北が共同してやらねばなりません。一方において人口爆発、人口もなるべく低い段階で安定しなければならぬ。しかしそれは貧しい国の人々がその気にならなければ、そう簡単にはいかない。というような問題で、これから南北問題と地球の環境というものが大きな課題になって来ます。先週、福岡でローマクラブの会議がありました。私はそのクラブに係り、二十年ほど前に『成長の限界』

という本が出ましたが、そのレポートを書いたのはメドウス、当時二十八才くらいのMITの先生のグループが書いて、ローマクラブから委嘱してやったのですが、二十年経つていろいろ地球環境の問題を考えると、やはり依然として悪い方向に向いている。やはりこれに対しては、各国の協力による地球の保全、いわゆるサステーナブル・ディベロプメント、これを達成するために相当大きな努力がいります。やっぱり地球というのは、限られた形の天体であり、そこにどんどん人口も増え、工業生産も増え、環境に影響を与えるということになりますと、やはり壁にあたる。これは成長の限界で指摘したことであり、二十年たち、メドウス教授も五十近い歳になり、色々な報告もしたわけですから、一方において貧しい国の経済発展、これが基本的ニーズを満たせるように豊かな国も協力してゆくし、それからそれを自分でやってゆけるような努力を援助する。と同時に南北共同して地球の将来を守る、これは我々の子や孫のために今の人間にその責任があるわけですし、あなた方は特にそういう時代に働き盛りになるわけですが、地球が将来にとつても我々の子孫に住みやすい地球であるように、現在の人間の行動が非常に大きな影響を与える。メドウス教授の言葉で言えば、我々は今オーバーシュート (overshoot 行き過ぎ) してるわけで、地

球の人間を養つてゆくキャリイング・キャパシティ、これを越えた消費なり資源の消耗が起つている。オーバーシュートをやはり何とか直さなくてははいけません。先進国が特にその点では責任がある。先進国は、ある程度、経済成長の率が低下しても、地球の環境を守る努力を真剣にしなくてはならず、それにはライフスタイルも変えていかななくてはならないし、産業のあり方も考えなくてはなりません。途上国は、やはり人間らしい生活ができるまでは経済を発展させていかななくてはならない。こういう二重の課題があるわけです。東西の対立は緩和して来る、あと南北問題、地球の環境問題、こういった問題が世界的な課題になって参ります。

一応、これで私の話は終わりたいと思ひますが、ローマクラブの二十年経つた考え方、この前にも色々論議しましたが、そういう成長の限界から二十年を経た経済成長の限界は、ハードウェアとか、エネルギーとか、環境あるいは食糧、工業生産、そういうものにしても色々検討し、そのものの経過を考えると、やはり人間のものの考え方、こころの持ち方、これがやはり地球、人類の将来に重要になって来ると思ひます。そういう二点にかなり重点をおいて、『第一次地球革命』という本がローマクラブから出ました。これは朝日新聞社が翻訳して、今月の二十五日には発売になります。これは千五百円、

あまり高くないですから、ひとつみなさんが将来のことを考えるにつき参考になるし、世界的な視野で考えられると思います。もう一つは多少、我田引水になりますが、今年の一月に、『経済外交に生きる』という私の本が、東洋経済で出版しております、これを宣伝するのは気が引けますが、これは定価千六百円で、これもそう高いものじゃない。で、これには先ほど色々話しました日本と中国の関係とか日本とアメリカの関係とか、ヨーロッパ、旧ソ連など世界各国との関係と、最後には日本が果たすべき国際的貢献という章をつくっております。これは私が四十年にわたって、世界各国、今まで三八〇回くらい海外に行っています、アメリカだけでも一五〇回、中国は先ほど申しましたが二十五回、まあそういうことでまとめた本でありまして、あまり肩のこらない本ですので、一つ参考にこの二つの本をできれば見ていただくと、グローバルな問題を見返すのに役に立つと思います。そういう宣伝をしまして、私の話を終わろうと思います。どうもありがとうございます。ました。(拍手)

※当DVD収録の「講演録」には、現在では不適切と思われる表現が用いられている場合がございますが、講演時の時代背景等を尊重し、当時のままといたしました。